

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給与引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与引当資産	19,990,000	2,242,060	460,200	21,771,860
令和7年度活動拠点改善積立資産	3,900,000	0	3,900,000	0
令和8年度活動拠点改善積立資産	3,900,000	0	0	3,900,000
事務所移転関連費用準備積立資産	7,500,000	0	0	7,500,000
システム保守等費用積立資産	3,696,506	3,894,066	0	7,590,572
合 計	38,986,506	6,136,126	4,360,200	40,762,432

3. 特定資産の財源の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給与引当資産	21,771,860	0	0	21,771,860
令和8年度活動拠点改善積立資産	3,900,000	0	3,900,000	0
事務所移転関連費用準備積立資産	7,500,000	0	7,500,000	0
システム保守等費用積立資産	7,590,572	0	7,590,572	0
合 計	40,762,432	0	18,990,572	21,771,860

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	5,265,960	5,265,960	0
什器備品	3,965,469	3,965,457	12
合 計	9,231,429	9,231,417	12

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	連合会	0	10,000,000	10,000,000	0	—
運営補助金	市	0	10,000,000	10,000,000	0	—
合 計		0	20,000,000	20,000,000	0	